

# 「お雇い英国人」とイギリス帝国

―植民地間移動の周縁としての日本―

森 本 真 美（吉 村 真 美）

はじめに

幕末維新期に日本で雇用されたお雇い外国人は、研究史も長く蓄積がきわめて豊富なテーマではあるが、全体としてみれば技術史や制度史あるいは地方史など、それぞれの専門分野や活動地域の枠組みのなかで日本側の文書から個々人の業績を分析するという古典的なアプローチが依然として主流であるように思われる。最終的には人物や業績を明治日本の近代化という文脈の中でその貢献を評価するという位置づけにも変化がないのは、これらの研究の多くが日本史の領域で行われている以上やむをえない向きもあるが、近年そのような視点を転じ海外の諸史料を援用することで、より相対的な解釈を進めようとする試みが出てきている。そのひとつである柿原泰の研究は、お雇い外国人を「世界的コンテクストに位置づける」ために特に産業技術の領域で雇用されたイギリスのエンジニアに注目し、エンジニアの伝記索引からその典拠である地方紙や業界紙の死亡記事をたどることで、彼らの足跡をより詳細に検討した示唆の多い論考である。特に同稿で指摘されるお雇い英国人に共通するいくつかの特徴には、イギリス近代史の立場からみるとさまざまな意味合いで興味深いものが多い。

周知の通りイギリスは、世界各地に数多の植民地を有していた。帝国史は、イギリス帝国史研究会による活動をはじめイギリス史の中でも特に精力的に成果が積み重ねられている領域であり、関心やアプローチの手法も多岐にわたっているが、社会史的な視点からかねてより指摘されている重要なポイントのひとつは、遠路植民地に出てゆくこ

とはイギリス人にとっては近世以降、比較的抵抗感の薄い国内「移動」にすぎず、失業や貧困など国内諸問題の解決策としてもそのような移動が奨励され、ときに強制的に実施すらされていたという事実である。<sup>3)</sup>

正式なイギリス領植民地のみならず、十九世紀半ば以降いわゆる非公式帝国として政治的・経済的従属下におかれた中国などもこの「移動」の延長線上にあつた地域であつたが、イギリスの独占的影響下になつた日本はイギリス人にとっては海外ではあるがまぎれもない「外国」であつた。加えて日本の幕末維新时期はヨーロッパにおいても各地で局地的な政治的動揺が喧しく、列強最大の関心事であつた東方問題に關連して極東という対ロシア政策上の地理的要地に位置していたとはいへ、少なくとも相対的に日本はそれほど関心を持たれていた国であるとはいへなかつた。絵入り雑誌『パンチ』(Punch)などに散見される中国人やアフリカ人と混同した奇妙な「日本人」の図像や芸者についての誇張された言説が示すように、日清・日露戦争で日本が注目を浴びる以前の時期には正確な情報も多くは入っていない。このような状況のもとで、お雇い外国人となつたイギリス人たちはどのような動機や判断にもとづいて、あえて帝国版図の外にある日本に渡るといふ道を選択したのであるうか。本稿は、幕末維新时期の「お雇い英国人」の系譜を近代イギリス史の視点から再検証し、イギリス帝国史の新たな展開の可能性をも提起したいと考えている。

## 1. 傾向の概観と史料

本章ではまず、お雇い外国人研究の第一人者である梅溪昇の総括的研究で提示されている種々の統計資料<sup>4)</sup>から、お雇い英国人の全体的傾向を概観する。最初にその数とシェアであるが、明治初期に日本に招かれたお雇い外国人の国籍として述べ人数が多いのは、時期や領域による変動はあるものの官雇・私雇とも「英人」ないし「英国人」であつた。<sup>5)</sup>ただし同書では、「お雇い」の定義によつてこの数値には変動が生じ、たとえば帝国大学以外の高等中学校や高

等商業学校、文部省以外の各省関係の諸学校が含まれていない場合には数がかなり減じるともある。<sup>6)</sup>また国籍別統計から見ると職種としては技術職が多く、これを受けて官雇の省庁としては工部省と海軍省において圧倒的にイギリスが優位にあったことがわかる。<sup>7)</sup>

梅溪の示しているもうひとつの興味深いデータは、お雇い外国人の年齢の国籍による比較である。一八七四年の「文部省雇外国人明細表」にもとづいて自身が作成した各国別年齢構成表について、梅溪はお雇い外国人は「二十六〜三十歳、三十一〜三十五歳に各国人とも集中し、結局三十歳前後が最も多かった」と結論付けているが、イギリス人の人数分布のピークは他国人よりも明らかに先に来ており、お雇い英国人は他国人よりもやや若年層にあったということがうかがえる。<sup>8)</sup>

総数および技術系の指導者が多くかつ相対的に若年であるという統計からうかがえる傾向に加え、本稿で注目したもうひとつの要素はかれらの出自、すなわちネイション (nations) と出身階級 (classes) の問題である。特に後者については日本史領域の先行研究でも断片的に示唆されてはいるものの、生家の貧しさやその逆境を勉学に精励して克服した等々のともすれば情緒的なストーリーに還元され、アカデミックな論点からは外れがちである。前者については従前からスコットランド人やアイルランド人が多いという顕著な傾向がかねてから指摘されてはいるが、本稿では該当事例をより詳細に検討するとともに、帝国という文脈でその意味するところを再考する手掛かりをあらためて提示したい。<sup>9)</sup>

このような目的を据えてお雇い英国人の傾向をさらに詳細に探るために、次章では具体的な人物の経歴を検証しつづけることとする。基礎資料としては『国民伝記事典』(The Dictionary of National Biography, Oxford University Press; 以下DNB)のCD-ROM版(1997 ver.1.1)を使用した。一八八五年の初版発行以来何度も版を重ね、二十世紀初頭にオクスフォード大学出版局に権利が移譲、現在ではのべ六十巻の書籍体や拡大鏡で読む縮冊版、そしてオンライン版でも入手できるこの膨大な歴史人名録は、地方紙や業界紙を含めた新聞掲載の計報や伝記、書簡、遺族か

らの取材などの典拠が明示された確かな資料にもとづいたイギリスで最も権威ある伝記事典である。本稿で使用する版には、鉄道のエドモンド・モレル (Edmund Morel 1840-1871) や建築のジョサイア・コンドル (Josiah Conder 1852-1920)、大蔵省紙幣省雇いのアレクサンダー・アラン・シャント (Alexander Allan Shand 1844-1930)、化学・冶金技師でありかつ古墳研究でも名高いウィリアム・ゴーランド (William Gowland 1842-1922) などのわが国でよく知られる人物は、項目として含まれていない。DNBの記事には執筆年や執筆者も明示されているが、彼らの名前がインデックスに追加されるのは二〇〇四年と二〇一〇年の増補版に集中しており、日本の研究者が項目執筆担当者となっているものもあるので、この補遺は日本におけるお雇い外国人研究の成果を受けての生国における再評価とみるべきであろう。

本稿でとりあげるのは、没後間もない時期に記事が執筆された人物、すなわちイギリス本国で存命時からその業績に高い評価を得ていた人物に絞る。端的に言えば掲載の有無それ自体や、執筆者による情報の取捨選択という操作まで含めて、本稿ではDNBを十九世紀末から二十世紀初頭イギリスの同時代史料とみなし、その記述を分析の対象とするものである。なお「お雇い」の定義については、官雇・私雇双方を含めて、日本側から俸給を受けて西洋の技術や学問、制度を指導した者とし、本国ないし植民地の政府や私企業から俸給を得て日本に「赴任」した公務員や軍人および商社駐在員などはひとまず含まないものとする。ただここには判断の難しいグレーゾーンがあり、また本稿の意図としてはそのようなケースにも注目されるところがあるので、厳密な定義での縛りはあえてかけない。作業としては横断検索機能を利用して本文記事に日本についての言及を含む記事三六〇件を抽出、活動時期でさらに絞り込んだ三二二件のうち、記事内容およびユネスコ東アジア文化研究センター編『資料御雇外国人』第二部のリファレンス資料「お雇い外国人名鑑」と照合して「お雇い」およびその関係者であることが確認できた十名前後について、典拠とされている文献やその他の資料で適宜記述の確認をとりつつ検証してゆくものとする。<sup>10)</sup>

## 2. 「お雇い英国人」の系譜

本章ではDNBの記事をもとに、お雇い英国人とその経歴をあらためてたどる。なお日本における活動の詳細についてはそれぞれの人物についての豊富な先行研究の蓄積に譲ることとし、ここではあくまでも本国における評価という点に重きを置いた。

まず医学関係であるが、医学の領域で雇用された外国人はエルヴィン・フォン・ベルツ (Erwin von Bälz 1849-1913) をはじめドイツ人が主流であることは知られており、DNBで名前が確認できたのは、イギリス式が採用された海軍で軍医教育に携わったウィリアム・アンダーソン (William Anderson 1842-1900) のみであった。彼は一八七三年、三十一歳の時に新設の海軍軍医学校兼病院の外科教師として来日した。パブリック・スクールとしては当時二流どころであったシテイ・オブ・ロンドン・スクールからランベス美術学校へ進学、一九六四年にセント・トマス病院で外科の勉強を始め、五年後に二十七歳でインゲランド王立外科医師会会員 (FRCS) となった。十九世紀は伝統的にジェントルマンの専門職であった内科医とは異なり社会的評価の低かった外科医という職業がリスベクタブルな専門職としてステイタスを高めてゆく時期である。十八世紀前半から設立された大病院と附設の医学校が大学にかわって新しい医学教育の場となり、その影響を大きく受けた外科医業の分野でも徒弟制から学校教育への移行がすすんだが、アンダーソンの学歴はまさにこの新しい専門職としての外科医の職業訓練コースをたどるものである。彼の本来の専門は外科と解剖学であるが、日本の海軍軍医学校では生理学や医学など幅広い科目を教えた。七年間の日本滞在ののち帰国して再度セント・トマス病院の外科スタッフに加わったが、彼に指導を請うため渡英して病院に「押し寄せた」多くの日本人留学生の指導にもあたったとある。一八九二年には同病院の助手から正規外科医に昇格、ロイヤル・アカデミー (Royal Academy) の解剖学教授にも選出されて外科医としての荣誉の頂点を極めた。

お雇い英国人にエンジンニアおよびその基礎学問の教師が多かったことは前章で述べたが、実際DNBで名前が確認

できたお雇い英国人のうち、アンダーソン以外にここで取り上げる七名はすべてエンジニアである。彼らは日本滞在の時期も重なっており、相互に個人的なつながりがあった者も多い。以降はそれらのエンジニアたちを、専門領域別・訪日時期順で列記してゆく。

アンダーソンの軍医教育と同様、海軍にエンジニアが雇用された代表的な領域は造船であった。来日の時期が早い関係者としてはエドワード・ジェイムズ・リード (Sir Edward James Reed 1830-1906) の名前が見られる。彼はお雇いの定義からは外れるが、その経歴に後述のお雇い英国人たちとの接点もあることからあえて触れておきたい。リードはイギリス南東部のシアネス造船所で徒弟修業を務めたのち十九歳でポーツマスPortsmouthの数学と軍艦建造の学校に入学した。一八五二年にシアネスで海軍省の製図工助手となるが単調な仕事を厭って退職、詩作と技術ジャーナリズムの世界に転身する。業界それ自体の急成長とともに十九世紀イギリスのジャーナリズムにみられたひとつの特色は専門化であったが、リードが R・A・ブルーマン (R.A.Brooman) と編集した雑誌 *Mechanic's Magazine* もこの時流に乗った事業であった。彼の海事設計専門ジャーナリストとしての活動は注目を集め、技術研究団体の書記職を経て海軍に復帰、一八六三年から一八七〇年まで海軍主任造船技師として新型軍艦の開発・設計を行っている。ポイルの軍艦はイギリスのみならず多くの外国海軍にも採用され、日本も三隻の装甲艦（金剛、比叡、扶桑）を発注した。記事には「一八七八年十月に日本政府の招きで訪日した」とあるのだが、日本側の史料によれば二か月を超える滞在期間中に横須賀造船所を訪問しているようである。ちなみに彼は後年自由党の政治家として議席を得、一八八六年の第三次グラッドストーン内閣では大蔵卿のひとりとして入閣もはたしており、出自や学歴からみても本章でとりあげられる中でも目覚ましい出世をとげた人物であるといえる。

軍のエンジニアであるという点でリードと通じるのが、同じく造船のフランシス・エルガー (Francis Elgar 1845-1909) と水道のヘンリ・スペンサー・パーター (Henry Spencer Palmer 1838-1893) である。エルガーはポーツマス造船所で働いていたフランシス・アンセルの九人の子のうちの長男で、幼時の学歴の記載はない。十四歳で地

元造船工のもとに徒弟に入ってから海軍省が徒弟の教育のために設立した学校の進学奨学金を獲得し、サウス・ケンジントンにある造船学および船舶工学のロイヤル・スクールに試験選抜で入学した。一八六七年に卒業した後は海軍造船局の下士官として勤務、一八七一年に軍務を離れて前述のリードの助手になり、ロンドンで彼の雑誌編集を助けつつ造船業に従事した。エルガーは三十四歳の一八七九年から八一年にかけて日本政府の招聘で造船技術の指導に関わった。帰国後は船舶事故や損傷の原因調査などを中心に私企業での仕事を続けたのち海軍省に復帰、のちグラスゴーのフェアフィールド造船技術会社で造船工学顧問と監督をつとめている。

パーマーは東インド会社で勤めた陸軍大佐を父にマドラスで誕生した「植民地生まれ」である。私教育ののち十八歳で王立陸軍士官学校の公開試験枠に最年少ながら優秀な成績で合格、工兵隊中尉としてポーツマス、ワイト島などに赴任し、一八五八年にはブリティッシュコロロンビア探検にも参加した。ゴールドラッシュ以降先住民との軋轢が高まっていた同地で一八六二年にベラ・クーラ族による大虐殺が行われた際、冷静な対応と先住民への理解で唯一生き残ったのが彼の部隊だったという記述がある。その後ニュージールランド、バルバドス、香港などの任地で地形調査や道路や橋梁などの重要な土木事業を数多く手掛けた。来日の経緯はやや偶然的な要素が強い。移動命令にしたがっての帰国途上立ち寄った日本で公使ハリー・パークス (Harry Parkes 一八二八—一八八五) から個人的な依頼を受け、敷設計画書を作成したのちいったんマンチェスターに戻り、翌一八八四年に日本政府からの正式要請で横浜水道工事顧問土木師としてあらためて来日している。

日本で没したモレルの後任として鉄道建設を指導したりチャード・ヴァイカース・ボイル (Richard Vickers Boyle 1822-1908) はパーカーのような軍のエンジニアとは異なり、後述の人物らと同様の民間エンジニア (Civil Engineer) である。ダブリン生まれのアイランド人で、私学校教育と三角測量の実務研修を経たのち、アイランドやスペイン、インドなどで鉄道建設に関わり業績を上げた。来日は一八七二年だが、記事中の日本についての言及はイギリス人の助手と共に鉄道敷設を指導したと記されているのみである。また日本側の資料からは彼がイギリス

人の妻を伴っていたこと、本章で取り上げる他のお雇いイギリス人と比較してもおよそ倍額以上になる千円を超える年俸を得ていたことなどがわかっている。<sup>14)</sup>

日本でもよく知られる電気技師で物理学者のウィリアム・エドワード・エアトン (William Edward Ayrton 1847-1908) はロンドンで法廷弁護士の子に生まれ、ユニバーシティ・カレッジ・スクールからユニバーシティ・カレッジ・ロンドン、そしてロンドン大へという中・下層中流階級の典型的な実業系教育コースをたどっている。大学卒業後はインド電信事業に入って実地訓練を受けたのち、政府からグラスゴー大学に派遣されてウィリアム・トムソン (のちケルヴィン卿) (William Thomson, 1st Baron Kelvin of Largs 1824-1907) のもとで電気工学を学んだ。電信建設維持会社で実地訓練を受けた彼は、ボンベイからやはりインドのアリプールへ移り、一八七二年に帰国したあとトムソンとフリーミング・ジェンキン (Henry Charles Fleeming Jenkin 1833-1885) の下で大西洋鉄道電信会社の実験も行っている。一八七三年に「一時は世界最大の技術系大学となった」日本の工部大学校に招かれて電信学と物理学を教えた。なお DNB にはこの際同伴した妻マティルダ・チャプリン・エアトン (Matilda Chaplin Ayrton, 1846-1883) の記事も掲載されている。エアトンのいところでもあったマティルダは、女性に対する医業の門戸開放を求めて活動していた気鋭のフェミニストであった。来日に先立って当時イングランドにおいて唯一女性が得られる医業資格であった——まさにこの点がマティルダの戦いであったわけだが——助産師資格をロンドン産科協会<sup>15)</sup>で取得し、日本では日本人女性たちに通訳を介して自ら助産術を教授、また日本文化の文化人類学的研究でも知られている。

エアトンは一八七八年に帰国し、翌七九年にシティ内の企業数社で技術職の職業訓練のために設立した CGLI<sup>16)</sup> の教授となり、日本でもともに仕事をしたジョン・ペリー (John Perry 1850-1920) DNB には二〇〇四年版から掲載もそこに加わった。エアトンはこの学校の成功を受けて CGLI が設けたフィンズベリー・テクニカル・カレッジ (The Finsbury Technical College) とセントラル・テクニカル・カレッジ (Central Technical College, South Kensington) の双方で研究者としての業績をあげつつ、政府機関や私企業の技術相談役をつとめている。



東京大学理学部の物理学教授となったJ・A・ユイニング (Sir James Alfred Ewing 1855-1935) とその後任のカーギル・G・ノット (Cargill Gilston Knott 1856-1922) は、ほぼ同年とともにエディンバラ大学で学んでいる。ユイニングはスコットランド東部の港町ダンディで聖職者と事務弁護士の娘の間に生まれ、ウエストエンド・アカデミーとダンディー・ハイスクールで学んだ。一八七一年にエディンバラ大学の機械工学奨学金を取り、エアトンも学んだジェンキンとP・G・テイト (P.G.Tait) に師事した。エディンバラ時代の異色の経歴としては、ジェンキンの紹介でこれも前出のグラスゴー大学のトムスンのもとで、グレートウエスタン・テレグラフ・カンパニーの大西洋海底ケーブル敷設事業に参加したことがあげられるだろう。一八七八年にジェンキンの推薦で東京大学理学部の機械工学と物理学専攻の教授職に就き、日本では地震学の研究業績も上げた。一八八三年に帰国して新設されたダンディのユニバーシティ・カレッジで機械工学の教授となり、その後はケンブリッジ、エディンバラと名門大学に職を移してそれぞれ重職を務めている。

ノットの父はスコットランド、ミッドロージアンのペニキュークでもと製紙業を営み、仲買業に転じたが早くに世を去った。ノットは叔母夫妻に育てられてアブロース・ハイスクールに通い、一八七二年エディンバラに入學して七六年に理学士号を取得、ユイニングの師でもあったテイトの研究助手となつて一九七九年に電気研究で理学博士を取得している。来日は一八八三年で前任者同様に地震研究も行い、田中館愛橘と日本最初の地磁気観測を行ったことも、この日本人の名とともにDNBに記されている。彼は一八九一年に帰国して母校エディンバラに職を得た。

工部省のお雇い英国人ジョン・ミルン (Mine, John 1850-1913) のDNBの職業種別欄には、地震学者、地質学者、鉱山技師、旅行家とある。リバプールの羊毛販売業者の子に生まれてリバプール・カレッジからロンドン大学キングズ・カレッジへと進学、コーンウォールとランカシアで採掘を实地経験した後、ドイツのフライブルク大学で鉱山学を学んだ。一八七一年にアイスランドを採検、続く二年間でニューファンドランドの鉱物資源調査やアラビア探検も経験しているが、「彼にとつてのキャリアのスタートは一八七五年の日本工部大学教授への就任であった」。日本には二十五

歳から四十五歳までの二十年間滞在したが、彼が中心となった一八八〇年の日本地震学協会の設立をはじめ、ユーイングやノットらとともに行った地震学研究が日本での彼の主要な業績として扱われている。お雇い英国人としては珍しく、彼は日本人女性とイギリス法のもとで正式に結婚しており、三十一歳の一八八一年に「願乗寺住職、堀川乗經の娘トネと結婚した」との記載がある。一八九五年に帰国してからは研究と著述活動に専心し、大学に職を得ることはなかったようである。

### 3. イギリス帝国と日本

DNBに名前を残したお雇い英国人は、いうまでもなくごく一部の成功者にすぎない。お雇い英国人として日本によく知られる人物が同時代のこの名士列伝からは外れている一方、彼らはどのような業績が本国の「名士」の資格に足ると評価されたのであろうか。本章では彼らのキャリアが示す意味と、その中における日本滞在の位置づけについて考察する。

まず全体を通じていえるのは、少なくともDNBの評価にみるかぎり、彼らの職業の経歴の中で日本での経験および業績は、全般に特段重要視されていないということである。パーマーやリードは来日前にすでにその領域で声価を得ており、イギリスの対外輸出産業としての水道建築や軍艦建造に公的立場で携わった。両者の共通点は軍のエンジニアであつたことである。軍人とりわけ陸軍工兵隊 (Royal Engineer) の帝国建設への寄与についての検討は次の機会に稿を譲りたいが、DNBの評価という点に限定して述べるならパーマーの功績は植民地における土木建築事業、エルガーとリードは軍艦の開発建造での海軍力増強と、いずれも帝国建設への直接的貢献である。彼らの日本での業績は、それらの技術とともに物的・人的イギリス資本を日本に売り込み込み国益をもたらした輸出産業への貢献という点では意味があるだろうが、彼らの「移動」の道筋をたどればあくまでもそれは強固な帝国ネットワークの周縁に位置

付けられるにすぎない。

国家に対する貢献をわかりやすく示すものに勲章がある。お雇い外国人にはひろく日本の勲章が授与された。前章に掲載した人物らもその例外ではなく、種別を含めたその旨がDNBにも記載されている。その一方でイギリスおよび帝国の勲章を受けているのは軍関係者にほぼ限られている。リードは一八六八年にバス勲章コンパニオン(CB)に、一八八〇年に一級上のナイト・コマンダー(KCB)に叙されて、以降は「サー」となった。ユーイングは軍の技術教育にも貢献しており、やはりCBを一九〇七年に、KCBを一九一一年に受けている。またポイルは一八六九年にインド星勲爵士(CSI)を受けている。

軍人にとつての勲章にある意味で匹敵する、エンジニアたちの研究者としての評価の指標とみてよいのは、FRSすなわちロンドン・ロイヤル・ソサエティ(Royal Society of London)のフェローとなることであろう。ロイヤル・ソサエティのリスト*List of Fellows of the Royal Society, 1660-2007*によれば、FRSとなったのはリードが一八七六年、エアトン一八八一年、ミルン一八八七年、ユーイング一八八七年、エルガー一八九六年、ノット一九二〇年であり、このうち来日前にすでにFRSであったのはリードのみで、二十年間日本にいたミルンは日本滞在中、あとの四名はすべて帰国後にフェローとなっている。このうちユーイングとエアトン、ミルンはその後、会員から年二名が選出されるロイヤル・メダルを授与されている。授賞理由はユーイングが「鉄その他の金属への電磁誘導」(一八九五)、エアトンが「電気科学への貢献に対して」(一九〇二)、ミルンは「地震学の業績」(一九〇八)であった。

ロンドン・ロイヤル・ソサエティへの加入に先だって、エディンバラ・ロイヤル・ソサエティに加入している者も多い。エルガーはFRSとなる前年の一八九五年、ノットは来日前の一八八〇年にフェローとなつて一八九七年にはキース賞を受賞、一九一二年には総書記をつとめている。ユーイングは来日した七八年にフェローとなり一九二四年から二九年にかけては会長職も務めた。その他の学術団体への加入状況としては、アンダーソンは帰国後の一八九一年にロイヤル・アカデミー解剖学教授となり、翌九二年に創設された日本協会(Japan Society)の議長を没年まで

つとめた。ミルンは来日した一八七八年に地理学協会 (Royal Geographical Society) に加入しており、エアトンは帰国後の一八九〇年から一八九二年まで物理学協会 (Physical Society) の会長をつとめた。ユーイングは一九二九年にロイヤル・ソサエティ・オブ・アーツでアルバート・メダルを受賞、一九三二年にはブリテイッシュ・アソシエーション (British Association) の会長となつてゐる。

次に出自という点では、前章でとりあげた全員が中層ないし下層中流階級の出身とみられる。明記されているネイションとしてはノットとユーイングがスコットランド人で、ポイルはアイリッシュである。従来から指摘されるスコットランドの影響力が顕著なのは、本人のナショナルイデオロギイのみならず学閥によるところも大きい。エディンバラ大学やグラスゴー大学との関わりはスコットランド人の二人以外にもみられる。前章で表出したユーイングとノット、および彼らの師であるテイトやジェンキン、トムスンの繋がりは、エディンバラ大学を中心とした典型的なスコッツ・コネクションを描き出している。帝国大学の教授職にはこの人脈を通じて、前途有望ながら教員経験のない二十三歳の若者ユーイングがまず送りこまれ、その後彼とほぼ同期のノットによって受け継がれた。またトムスンを通じてユーイングが電信事業に関わつた経緯は、人材育成の場としての大学と実業界がどのようなかたちで結び付いたかを示すひとつの事例だろう。ただ彼らのネットワークとコネクションは強固なものではあつたが、彼らの結束力がイングラント優位の中央における不利な立場を補ひ対抗するための手段として強化されたという側面を忘れてはならない。

出自と関連する学歴についていえば、前章でとりあげた技術系中心のお雇ひ英国人の多くは、一般中等教育もしくは職業技術を教える技術カレッジ、あるいは前述のユニバーシティ・カレッジなどで実学系の教育指導を受けている。これは本国において中層・下層中流階級および熟練労働者の家庭の子どもたちが受けうる最上限の教育であつた。再編が進みつとも十九世紀後半にあつてなお強固な階級社会であつたイギリスで、子どもが受けられる教育やそれともなう職業選択の幅は現実問題としてはそう広くはなかつた。今回とりあげた中に本国社会における真の意味でのエリート—たとえばパークスの部下であつたミットフォードのような、名門パブリック・スクールからオックスブリッ

ジへと進んだような人物は不在である。ユーイングやノットといった日本のエリートを養成する帝国大学で職を得た者についてもそれはいえるし、一章でふれたような「お雇い」のボーダーラインにいた下級学校の教員をあわせると、イギリス人はおそらく他国のお雇い外国人と比べても学歴が相対的に低かったであろうことがうかがえる。エディンバラやグラスゴー、アバディーン、セント・アンドルーズといったスコットランドの伝統ある名門校の名は出身校や奉職先として並ぶが、イングランドの最高学府であるオックスブリッジより格下とみなされていたことはいうまでもない。イングランドにおいても、ロンドン大学や、十九世紀後半に新興工業都市などに創設されたユニバーシティ・カレッジについては同様である。

すでに述べたようにイギリスにおいて帝国は身近であり、とりわけ若い男性が帝国でキャリアを積むことでステータス向上をはかるといふライフコースは、エリートから庶民までのあらゆる社会階層において選択の可能性がありかつ有望なルートであるとみなされていた。二十代後半が中心になるお雇い英国人は、この年齢層で教員として日本にいるという時点で本国エリートではありえない。なぜなら同年代のエリートはまずは本国の高級官僚を志し、次に海外であればイギリス領植民地、とりわけ出世への階梯が約されているインドの高級官僚を目指したからである。十九世紀半ばの官僚制改革の一環として、世紀前半まで推薦任用制の名を借りた露骨な情実採用が幅を利かせていたインド高級官僚の採用試験は、世紀半ばに公開競争試験へと漸次転換していった。本国の高級官僚採用試験もほぼ同時期に同様の改変をみて採用は実力勝負となったが、これらの試験において重視された科目はラテン語とギリシア語であったため、高級官僚ポストは必然的に古典教養を重視したカリキュラムをかたく守ったオックスブリッジ出身者の独占状態となっていた。<sup>18)</sup>

お雇い英国人の相対的低学歴傾向は、彼らの多くが技術系教師として求められたという事情と、イギリスにおいて特徴的だった技術教育のシステムにも由来するといえる。実業界の強い要請にもかかわらず、実学系の学問が中・高等教育機関、とりわけ伝統を守る名門大学において学問体系に組み込まれるまでには相当の議論と時間を要した。エ

リート教育の理念はギリシア・ラテンの古典を中心とした人文教養を基礎とするゼントルマン教育であり、最高学府であるオックスブリッジで重点的に教授されていたのは古典学や歴史学、法律学などの人文科学であった。<sup>19)</sup>

前章でみたエンジニアたちの学歴には、大学名以外にもある共通項がある。それは中等教育もしくは大学教育と並行するかたちで、「徒弟」ないし「実地訓練」というかたちで技術指導を受ける期間が数年間確実にあることである。近代イギリスの技術者養成史は、他のヨーロッパ諸国と同様に、職人徒弟制もしくはその流れをくむ実地訓練重視型から大学や技術カレッジといった高等教育技術機関での養成への移行として大きな流れとしてはとらえることができるが、それでもなお実地訓練重視の伝統が維持され続けたことがまさにイギリスの特徴であった。<sup>20)</sup> 職業としても職人の範疇におかれていたエンジニアはそのステイタスを上げるため、専門職団体を通じての資格付与を管理することに成功をおさめたが、専門職すなわちゼントルマンの職業としての社会的認知を得るにはいたらなかったのである。<sup>21)</sup>

十九世紀中葉のイギリスでは、新興工業化国ドイツやアメリカとの競争の激化をうけて、初等教育改革などで産業を下支えする労働者階級の教育全般に力が入れられた。徒弟制やサーヴァント制度の衰退とともに、時代の担い手となりつつあった中流階級の要請をうけて、技術系を含めた実学が中・高等教育制度のなかで充実し、職業教育の場は「現場」から学校へと移行していった。職業教育としてのエンジニア育成や、工学系実学の高等教育機関における重要性が認められるのは、時期的にはお雇い英国人エンジニアたちの大多数が帰国した後のタイミングになる。彼ら自身は新しい工学教育機関で学んだのちに職人徒弟制から引き継いだ実地訓練を高額の謝礼と引き換えに受けるという、まだ過渡的な「職人」としてのエンジニア教育を受けた世代であった。殖産興業に力を入れる日本は、工部省管轄下で実地教育を重視する工部大学校に並みならぬ力を注ぎ、これを文部省に移管して帝国大学に組み込んでいた。DNBが日本の大学に与えた「世界最大の技術系大学」という賛辞は、古典至上という古い伝統を守っていたこのようなイギリスの大学教育の事情を少なからず踏まえたものだったのである。

つまるところお雇い英国人の大多数を占めたエンジニアは、科学技術の発展が著しかった十九世紀を通じて専門職

とは認められなかった。DNBに名を残した彼らのうちの成功者たちが本国の大学や学術諸団体で名声を得て重職に就く二十世紀への転換期に技術者教育は再編をみ、技術エリートは中等教育を受けたのち高等教育レベルの全日制高等教育機関で学ぶ数を増すが、それでも実地訓練重視の伝統は残ってゆく。前章でみたように、エンジニアでありながらDNBに名を残したお雇い英国人は、ロイヤル・ソサエティを最高峰とするアカデミックな世界での評価を得るか、あるいは技術指導や後進の教育を通じて軍や帝国に大きく貢献した人びとであった。その意味でいえば海外でのキャリアを積み場としての日本は、国益には繋がっても「帝国」への貢献という評価には直結しないという点で、あまり魅力的なものではなかったはずである。実際、彼らの日本での活動についてのDNBの記述は、特別な場合をのぞいてきわめて少ない。これはパークスやミットフォードら外交官の経歴のうえでも同様である。外交官のキャリアにおいても、日本はインドや少なくとも中国への足掛かりにすぎなかった。ミットフォードは本国外務省勤務からサンクトペテルブルク、北京を経て赴任したのちに「辺鄙で夢のような」日本で四年も過ごすことにはならないと思っていた。のち議員となり男爵となるこの名門の御曹司の上司だった中流階級出身のパークスの場合は、十五歳のとき広東領事官で働き始めてから廈門領事館通訳、広東領事、上海領事を経て日本公使となり、十八年という長い年月を勤め上げたのちによりやく中国公使となっている。一八七二年に訪英した岩倉使節団に所属した外交官、林董三郎は「日本では相当に実力者である」公使パークスがロンドンでは委縮し、交渉の席にあっても外務大臣グランヴィルを前にただ押し黙るばかりであることに驚いたという。<sup>23)</sup>パークスのこの態度が示すのはグランヴィルとの階級格差であるとともに、日本公使と外務大臣との地位のはてしない距離であり、ひいては日本とイギリス本国のさまざまな意味合いでの距離でもあった。日本はイギリス人の植民地間移動の周縁にあり、お雇い英国人の多くは日本の先に帝国を見ていたのである。

ひとまずの結論を出したうえで最後にその意義を提起したいのは、お雇い英国人をはじめとする日本を訪れたイギリス人にとっての日本訪問の持つもう一つの積極的な側面である。彼らの中には本業のキャリアアップ以外の目的か

らすすんで日本を選び取ってきた者もいたと思われる。本章冒頭で DNB の記述では日本でのキャリアが全般に重要視されていないと述べたが、その例外がミルンとアンダーソンである。ロイヤル・ソサエティでの活動が示すとおり、ミルンの業績のうち最も高い評価を受けたのは彼の本来の専門であり日本でも教鞭を取った鉱山学ではなく、地震学のパイオニアとしてのものであった。これは地震の頻発する日本でこそなした研究であり、ユーイングらのように彼以降も地震研究に従事したお雇い外国人は多い。彼らにとって日本はイギリスではまれな天変地異が頻発する貴重な観測地だったのである。

アンダーソンの記事は本業の医学での業績と同等の比重で、彼の日本や中国の芸術品蒐集や美術評論の著作について詳述している。彼にとってこのような扱いは、ジェントルマン的教養としての芸術の理解にたいする敬意という、新興プロフェッションの成功では得られなかった名誉であったかもしれない。同時代におけるジャポニズム（日本趣味）への高い関心は、日本領事館で勤務したウィリアム・ジョージ・アストン（William George Aston 1841-1911）が「日本学者」という職業カテゴリで掲載されている点にもあらわれている。検索過程で出てきた「非お雇い」の人物にも、アンダーソンのようなアジアの美術品の収集で、インドや中国、韓国、東南アジアなど周辺のアジア諸地域とともに日本を訪れているケースは多い。彼らにとっての日本の魅力は、当時流行のエキゾチックな美術品の産地であることにあった。

またエアトン夫人やイザベラ・バード（Isabella Lucy Bird 1831-1904）のような人びとにとって、日本は西洋文明に毒されていない文化人類学的な観察対象の宝庫であった。十九世紀後半以降の日本は、探検と旅行の中間に位置する地であったように、DNB でも著名な旅行家の訪問地として日本という単語は頻出している。クック社に代表される業者がアフリカ奥地や極東にまでバックツアーを組むほどの成長を見せた旅行というレジャーの商業化と大衆化はまた、それ自身を活性化する傍流として旅行記や異文化研究書の出版ブームをもたらした。書きためた日記や書簡をまとめて旅行記を出版したレイディ・トラベラーたちや、過去の任地での見聞をもとにした冒険小説で作家をめざし



た退役軍人などは、まさしく自身の海外経験そのものをキャリアに結び付けようとした例である。<sup>(26)</sup>こうしたビジネスの成功は、純粋な知的好奇心を満たすことで自己満足を得られただけではなく、学界の評価や商業的成功も望みうる可能性をも秘めており、ひいては女性史の先行研究でしばしば指摘されるように、本国では得られなかった自己のアイデンティティや存在意義を得ることも可能であった。<sup>(27)</sup>本稿でふれたミルンの考古学やアンダーソンの日本美術研究のような、お雇い外国人の特色としてしばしば言及される「本業以外での学術業績」をあげた者の一種異様にうつる数の多さは、ジャポニズムというブームをもたらした契機であり同時にこれをさらに煽った、文化先行の——そしてときにあまり正確でない——日本情報の氾濫や、海外体験のビジネス化、ジェントルマン的価値観という基盤において余暇の教養や趣味が持っていた社会的意味といった、イギリスないしヨーロッパにおける文化史・社会史諸要因をふまえてこそ理解できるのである。

#### おわりに

お雇い英国人にとって日本に来ることがどのような意味をもっていたかについて、本稿ではかれらの本国——帝国におけるキャリアという視点から限られた要因を検討するにとどまったが、この問題の先には多くの可能性がある。そのひとつは本国——植民地——およびその周縁にある非帝国でのイギリス人の移動によって形成されるコネクションのネットワークの解明である。

この海外ネットワークは重層性をその最大の特徴としている。たとえば職業の点で見れば彼らは官僚として、軍人として、研究者として、エンジニアとして、教師として、学者として、ミッシヨナリとして各地を移動したわけであるが、彼らはこれらのうちのいずれか一つに帰属していたとはかぎらない。本稿でとりあげたお雇い外国人はもちろんこのネットワークを形成していた人びとであるが、彼らのプロソポグラフィはまさにこの重層性を示している。

彼らは医学教師であつて美術評論家であり、軍人であつてエンジニアであり、エンジニアであつて地震研究者であつた。それぞれの領域で形成される人脈やスコツ・コネクションに代表されるネイションや学閥、姻戚関係、地縁、しばしばそれらの複数をとり結んだミツションなど、この層をなすネットワークは移動によつてさらに結び付きを複雑にしつつ拡大した。植民地を含めた帝国のあらゆる事象を網羅する英国議会史料 (*British Parliamentary Papers*) の人物や所属機関・団体の横断検索活用は、このネットワークの解明に間違いなく大きく寄与すると考えられるし、ここにミツシヨナリや各種団体、企業などの個別関連史料を援用することで、それはさらに厚みを増すであろう。

またもうひとつの可能性はジェンダー史としての展望である。このネットワークにはイギリス人男性だけではなくその家族として移動した女性や子どもも含まれる。彼女たちは駐在女性のコミュニティを形成し、移動後もそのネットワークを保った。たとえばバードの日本見聞記は西洋人による日本の観察記として読まれがちだが、その旅程にはアメリカン・ボードをはじめとするミツシヨナリとの接触や外国人居留地の見学、領事館のパーティーへの出席など、日本にいるイギリス人ないし西洋人との交流が数多く組み込まれていた。そこでバードが称賛するパークス夫人のよくな数少ない女性が「英語を話す人びとの社会での」「親睦のリーダー」としての機能をはたしていたことは考察に値するだろう。

とはいえ帝国でない<sup>11</sup>植民地化されない日本の中のイギリス人社会が、植民地以上に性比が著しく男性優位に偏っていたことは確かである。「女性化」が進行しつつあつた当時のインドなどとは異なり、当時の平均的初婚年齢に前後する二十代後半でこの地にやつてきた独身男性たちが、日本で同国人の伴侶を見つけられるチャンスは皆無に近かつた。その点でロマンティズムとナシヨナリスティックな誇りをもつて語られる日本人女性との「結婚」と、非難の対象となつた公然と妾を囲う「ふしだらな」生活は根を同じくしている。『パンチ』の風刺画が示すように、日本はしばしば芸者や水茶屋で表象される男のパラダイスとみなされていた。イギリスの規範とは異なる植民地の性慣習を「甘受する」ことはもとより、そのような環境に身を置くことそれ自体を本国人はモラルとマスキュリニティの

喪失とみなしていたが、もとより植民地でない＝文明化の対象ではない日本にかんして、このセクシャリテイの問題は本国からどのようなまなざしをむけられていたのだろうか。また「お雇い」たちは自身のセクシャリテイとともに、その本国の侮蔑を含んだまなざしをどのように受け止めていたのだろうか。これらの問題については、次の機会に稿を譲りたい。

[註]

- (1) 柿原泰「お雇い外国人とイギリス帝国のエンジニア―新たなお雇い外国人研究にむけて―」『東京大学史紀要』一八号、二〇〇〇年、三三―四四頁。
- (2) Bell, S. Peter ed. *A Biographical Index of British Engineers in the 19th Century*, New York, 1975.
- (3) たとえば川北稔『民衆の大英帝国―近世イギリス社会とアメリカ移民』岩波書店、一九九〇年、拙稿「聖書と鋤―児童友援協会のケ―プ非行少年移民」、川北稔・指昭博編『周縁からのまなざし―もうひとつのイギリス近代』山川出版社、二〇〇〇年、二一〇―二三四頁を参照。
- (4) 梅溪昇『お雇い外国人の研究』上巻、青史出版、二〇一〇年。
- (5) 同書、四二―四八頁。特に第四表「国籍別にみた官備外国人の職業別人数」（四四―四五頁）および第七表「国籍別にみた私備外国人の職業別人数」（四六―四七頁）を参照。
- (6) この点については同書、四三―四五頁で、尾形裕康氏による調査結果と比較しての検討がなされている。
- (7) 同書、五四―五八頁、第十表 a～d を参照。
- (8) 同書、七二頁。
- (9) 北政巳『近代スコットランド移民史研究』御茶の水書房、一九九八年、二二九―二六三頁。ただ北はアジアについては「移民と云うよりは出稼ぎの性格が最も強かった地域」（二三二頁）として位置づけている。

- (10) ユネスコ東アジア文化研究センター（以下「ユネスコ」と略）編『資料御雇外国人』小学館、昭和五十年。なおこの名鑑で取り扱われている時期は明治元（一八六八）年から明治二十二（一八八九）年までであるため、DNBの検索項目である人物の「活動時期」もこれに合わせ、かつやや広めに一八三〇—一九五〇年と設定した。
- (11) 村岡健次『ヴィクトリア時代の政治と社会』ミネルヴァ書房、一九八〇年の第三部第二章がイギリス医業の近代化に詳しい。内科医を含め医業全般でスコットランドもイングランドに対抗する勢力であったが、スコットランドの外科医ロイヤル・カレッジについては、通史も出している。Helen M.Dingwallの近著 *A Famous and Flourishing Society: The History of the Royal College of Surgeons of Edinburgh, 1505-2005* (Edinburgh Univ. Pr. 2005) がある。
- (12) 村岡、前掲書、二七六頁。
- (13) 十九世紀の「新しい」ジャーナリズムの歴史としては、Joel H. Wiener, *Papers for the Millions: The New Journalism in Britain, 1850s to 1914* (Greenwood Pub.1988)。近年では Michelle Elizabeth Tusan, *Women Making News: Gender and Journalism in Modern Britain*, Univ of Illinois Pr.2005 などジェンダー史の視点からの研究も注目される。ジャーナリストとその教育については、河崎吉紀『十九世紀におけるイギリスのジャーナリスト教育—高級な文士と働く記者』同志社大学『評論・社会科学』九四号(二〇一一年一月)一—四頁、また当時ジャーナリストという職業が注目を集めていたという点については拙稿「職業としてのジャーナリズム—世紀転換期の少年雑誌にみる助言から」神戸市外国語大学『外国語研究』五三三号(二〇〇一年)、一二七—四二頁も参考にされた。
- (14) ユネスコ、前掲書、四〇八—〇九頁参照。
- (15) 医学と女子教育については、香川せつ子「医学と女子高等教育の相克—ヴィクトリア期における「女性の身体」、望田幸男・田村栄子編『身体と医療の教育社会史』昭和堂、二〇〇三年、二五八—三二二頁で、当時の性差と医学の関わりや、女子の医学教育について論じられている。
- (16) City and Guilds of London Institute for the Advancement of Technical Education.

- (17) 原文では「任職」に「abbot」すなわち「大修道院長」を意味する訳語が充てられている。
- (18) インド植民地官僚については本田毅彦『インド植民地官僚―大英帝国の超エリートたち』講談社、二〇〇一年、官僚制改革については藤井泰「近代イギリスのエリート教育システム―パブリック・スクールからオックスブリッジへの学歴経路」橋本伸也他著『エリート教育』ミネルヴァ書房、二〇〇一年、四七―四八頁、オックスフォード卒業生の進路の変化については、同書所収の安原義仁「近代オックスフォード大学の教育と文化―装置とエートス」二二〇―二九頁に詳しい。
- (19) 同論文および藤井、前掲論文を参照。
- (20) イギリスの徒弟制については、分野によっては従来考えられていたよりもかなり遅い時期まで若者の職業訓練制度として残っていたことがわかっている。またBrad Beaven, *Leisure, Citizenship and Working-class Men in Britain, 1850-1945*, Manchester University Press, 2005.ch.3.にも言及があるように、十九世紀後半以降雇用者と被雇用者の関係が変化したことが同時代から指摘されていたが、親方と徒弟の関係についてはAlysa Levene, "Honesty, sobriety, and diligence": Master-Apprentice Relationships in Eighteenth- and Nineteenth-Century England, *Social History*, vol.33, no.2, May 2008, pp.183-200 などを見参照の事。
- (21) 広瀬信「技術者の教育・訓練歴の変容―一八八〇年代―一九三〇年代のイギリスの場合」望田幸男・広田照幸編『実業世界の教育社会史』昭和堂、二〇〇四年、一六五―一六六頁。
- (22) 村岡、前掲書、二三八―四六頁。
- (23) イアン・ニッシュ、麻田貞雄他訳『欧米から見た岩倉使節団』ミネルヴァ書房、二〇〇二年、六〇頁。
- (24) *Catalogue of Prints and Books: Illustrating the History of Engraving in Japan. Exhibited in 1888* には、十七世紀後半から十九世紀中期の浮世絵を中心にしたコレクション 六六二点の目録が掲載されているが、そのほとんどが歌川豊宣、鳥居清長、歌川国貞など、アンダーソン所蔵の絵画、書籍であることがわかる。日本美術についての彼の著書の『エディンバラ・レビュー』掲載の書評での日本美術と日本の近代化をめぐる議論が、東田雅博『大英帝国のアジアイメージ』ミネルヴァ書房、一九九六年、二一四―一五頁にあげられている。

- (25) ヴィクトリア時代のジャポニズムについては、東田雅博『図像のなかの中国と日本―ヴィクトリア朝のオリエント幻想』山川出版社、第六章および第七章に詳しい。
- (26) 十九世紀後半に登場した少年文学というジャンルで、この海外経験を生かして人気作家に転身したケースとしては、『珊瑚島』(The Coral Island)の作者で、ハドソン湾会社の徒弟であったR・M・バラントインなどがあげられる。拙稿『よきシティズン』になるために『ボーイズ・オウン・ペイパー』にみるイギリスの少年期』小関隆編『世紀転換期イギリスの人びと―アソシエイションとシティズンシップ』人文書院、二〇〇〇年、二〇九頁。
- (27) たとえば井野瀬久美恵の『植民地経験のゆくえ―アリス・グリーンンのサロンと世紀転換期の大英帝国』人文書院、二〇〇四年、および『私たちの帝国経験―その諸相と課題』、河村貞枝、今井けい編『イギリス近現代女性史研究入門』青木書店、二〇〇六年、二五四―二六八頁を参照。
- (28) 梅溪昇『お雇い外国人―明治日本の脇役たち』講談社学術文庫、二〇〇七年、一八五―一八六頁。
- (29) Philippa Levine, *The British Empire : Sunrise to Sunset*, Pearson Longman, 2007, ch.9.